

平成26年3月期 決算概要

(第66期)

1. 決算取締役会開催日 平成26年6月11日

2. 定時株主総会開催日 平成26年6月26日

決算期 年1回3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホーディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 杉本 雅雄

T E L (03)3533-8232

3. 当期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	3,823	(Δ1.2)	1,955	(Δ7.1)	2,375	(Δ5.5)
前期	3,871	(Δ9.0)	2,104	(Δ11.7)	2,513	(5.9)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	1,172	(Δ15.7)	139.53	5.62
前期	1,391	(62.6)	165.54	6.97

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	25	210	17.9	1.0
前期	25	210	15.1	1.0

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	36,824	21,341	58.0	2,540.36
前期	33,886	20,371	60.1	2,424.87

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)
前期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)
(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開 発 事 業	3,736	△ 1.0	97.7
その他事業	87	△ 10.9	2.3
合 計	3,823	△ 1.2	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策と日銀による一段の金融緩和により、円高是正、株式市場の活性化が進み、緩やかな回復基調を辿りました。新興国の成長鈍化等、不透明要因は残るものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きもあり、デフレからの脱却も確実に推移しております。

住宅市場は、景況感の回復に加え、消費税増税前の駆け込み需要や住宅ローン控除等の住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数は4年連続の増加で98万7千戸（前期比10.6%増）となりました。木造住宅も55万1千戸（前期比11.8%増）で、平成18年度以来7年ぶりに55万戸台を回復するなど、好調に推移しました。公共施設等の大規模木造建築物も着実に増加しており、木材業界にとりましては繁忙感の強い1年となりました。

不動産市況は、本年1月の公示地価が、全国平均では前年比0.6%減と下落が続くものの、3大都市圏平均では0.5%の上昇と6年ぶりにプラスに転じました。東京圏では2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したことから、特に湾岸部を中心に交通網等の整備が進むとの期待感も生じており、立地等による二極化の傾向が一層鮮明になっております。東京都心5区のオフィス空室率はこの3月末は6.7%と前年比1.9%改善され、賃料についても、総じて底入れの兆しが出てきております。

こうした環境のもと、当グループでは、木材関連事業において、非住宅木造建築物への取組強化と国産材を含めたオリジナル商品や新商材の開拓をグループ全体の共通のテーマとし、マーケットシェアの拡大を目指し営業活動を鋭意推進して参りました。その結果、資材価格の値上がりや消費税の駆け込み需要もあり、同事業の売上高は前期比27.1%の増加となり、グループ全体でも売上高を大幅に伸ばしました。しかしながら、収益面では不動産事業部門の賃料引下げによる営業収入の減少をカバーしきれず、当期はグループ全体で増収・減益となりました。

当社単体の概況は、部門別に次の通りです。

先ず、不動産開発事業部門では、昨年度より工事を進めておりました東扇島冷凍倉庫が本年3月に竣工し、4月より賃貸を開始しております。当倉庫は国内では最大級のパレット自動冷凍倉庫であり、東洋水産株式会社様に長期一括賃貸しております。江間忠ウッドベース鹿島の工場新築案件も本年10月の本格稼働に向け順調に準備を進めております。また、長らく検討を重ねて参りました米国における不動産事業につきましても、昨年6月に米国・シアトル地域にオフィスビル「ヤロウベイプラザ」を取得し、賃貸事業を開始しました。このように積極的に投資活動を展開いたしましたが、既存物件における賃料の引下げの要請は依然強く、当部門の営業収入は前期比1.0%減少の37億4千万円となりました。

次に、山林事業部門では、保続施業による循環型の林業経営を目指し、社有林の拡大を図っておりますが、当期は静岡県天竜地域と愛知県設楽町に合計約700ヘクタールの山林を取得いたしました。これにより社有林の総計は約1,500ヘクタールとなり、利用間伐による原木の出材も増加してきております。

これらの結果、当期の売上高は38億2千万円（前期比1.2%減）、経常利益は23億8千万円（前期比5.5%減）、当期純利益は11億7千万円（前期比15.7%減）となりました。

グループ事業の経過及び成果

商社部門

当部門では、「国内外の木材を活かし、より良い生活空間を提供し、社会へ貢献する。」をスローガンに掲げ、グループの総合力を結集して、多様化する顧客ニーズに応えるべく、積極的に営業活動を展開いたしました。ロシア材の取り扱い増加や非住宅建築物、エステック材等の伸長により、売上高は126億4千万円（前期比33.3%増）、経常利益では3億9千万円（前期比19.7%増）となりました。

流通加工・邸別販売部門

当部門では「確かな技術と信頼の品質で、お客様の大切な家づくりをサポートすること、それが私達の仕事です。」をモットーに、顧客ニーズの変化に応え、安心の家づくりに貢献するためプレカットラインの更新等の設備投資を行いました。年度を通じ住宅需要は旺盛だったものの、仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁しきれず、ウッドベース系3社、ソレックス系3社に江間忠ホームコンポーネント、江間忠ラムテックを加えた8社合計の売上高は100億7千万円（前期比20.1%増）と増収ながら、経常利益では1億5千万円（前期比39.3%減）となりました。

不動産部門

グループの不動産部門2社は、当社の開発事業本部と一体となり、フィービジネスの強化に努める他、不稼働物件への新規テナント誘致に注力いたしました。2社合計の当期売上高は2億2千万円（前期比1.7%減）、経常利益は8千万円（前期比7.2%減）となりました。

設備投資の状況

- | | |
|------------------|--|
| ・ 東扇島冷凍倉庫 | 1,891百万円(工事総額予定3,627百万円)
(建物等2,180百万円、自動ラック1,029百万円、冷却機械418百万円) |
| ・ EWBK 鹿島工場 | 286百万円(工事総額予定1,192百万円)
(工事総額予定のうち太陽光発電装置197百万円) |
| ・ 山林(天竜相津、設楽、豊岡) | 231百万円(うち土地87百万円) |
| ・ 関連会社機械装置 | 166百万円 |

なお、米国に設立した100%子会社(Emachu Real Estate Development Co., Ltd.)を通じ、Yarrow Bay Plaza 1,730万米ドル(1,781百万円)を取得しました。

資金調達の状況

設備投資資金は全て自己資金で賄いました。

6. 会社が対処すべき課題

今年度の住宅着工は、消費税増税の駆け込み需要の反動等から80万戸台に減少する見通しであります。加えて、世界経済の回復に伴う世界的な木材需要の回復から産地価格は高止まりが予想され、円安も定着する見通しが強いことから、営業環境は相当厳しいものになると思われれます。一方、非住宅建築における木材需要は、政策支援を背景に引き続き堅調が予想され、内・外装等新たな分野の需要拡大もあり、木材の需要構造の変化が加速されていくものと考えております。

こうした中、江間忠グループは、昨年、設立90年の節目を迎えました。事業環境の変化を長期的に見極め、グループの強みを活かし、変化に対し柔軟かつ大局的に対応していくことで、100周年、その先の未来においても力強く躍動し続ける企業集団を目指して参ります。

木材事業部門では、国産材における利用の増加・地産地消等の動きに対応し、非住宅建築物等の取り扱いを拡大していくため、江間忠木材の仙台、大阪等の営業所機能を強化していくとともに、他社との差別化を図れる不燃処理等のオリジナル商品・技術の開発に引き続き取り組んで参ります。併せて、北米、ロシア等の海外サプライヤーとの一層の関係強化を図り、グループの強みである資材供給力の拡充に注力して参ります。

流通・加工、邸別販売部門では、前述の通り、本年10月の本格稼働を目指し鹿島新工場の設備整備を進める他、住宅需要減少によるプレカット会社間の競争激化に対応していくため、生産効率向上のための設備投資を行っていく所存です。

また、山林事業では、引き続き社有林の拡大を図っていくとともに、年々出材が増加している間伐材の有効利用を、プレカット等の川下分野と協力し、グループ力を活かし進めて参ります。

不動産開発事業部門では、グループ最大の賃貸物件として20年間グループの業績拡充に貢献してき

た千葉オートスクエアの賃貸契約が本年6月に満了します。跡地については、2年間暫定的に賃貸していく方針ですが、この間を活用し、利益率の高い長期安定案件の発掘に全力で取り組んでいく所存です。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、選手村の建設が決まり、インフラ整備が進んでいく晴海地域の再開発にも積極的に参画して参ります。太陽光発電事業につきましても、鹿島、蒲郡の両工場に発電設備を設置し、本年度中には売電を開始する予定です。

大きく変動する事業環境にあつて、グループ全体の経営管理の重要性が益々高まっております。当社はグループのホールディングカンパニーとして、傘下各社の自主性を尊重しつつも、大局的見地に立ち、変化の方向性を見据えた経営指導と、適切な業務運営を促す監査機能を一層強化して参ります。また、グループ力を活かした営業活動を円滑に進めていけるよう、情報の共有化等のインフラ整備にも注力して参ります。更に、事業分野の変化に合わせ、新たな事業展開に必要な専門知識を有した外部人材の活用を積極的に図っていく他、将来を担い得る中堅・若手社員の育成にも力を尽くして参る所存です。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（平成26年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役	江間洋介
代表取締役社長	伊藤泰彦
代表取締役	江間壮一
取締役	清水 隆
取締役	野原 晃
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之（社外取締役）

(2) 新任執行役員（平成26年6月26日開催の取締役会で選任）

伊藤泰彦	（取締役兼任）
江間壮一	（取締役兼専務執行役員）
清水 隆	（取締役兼専務執行役員）
野原 晃	（取締役兼常務執行役員）
服部晃夫	（常務執行役員）
上野昌彦	
杉本雅雄	
富田正二	
高野圭輔	
彦坂幸司	

8. 次期営業見通し

第67期（平成27年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	2,736	479	618
当期増減率	△28.4%	△75.5%	△74.0%

以上